

河辺雄和商工会

変化に対応し事業者の発展を伴走型で支援する商工会

重点推進 施策

- 1 個社支援強化のための支援体制づくり
- 2 地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大
- 3 広域連携による効率性の高い事業の構築
- 4 商工会館の早期移転

● 推進にあたっての基本的な考え方

県連合会が示した今後10年間の事業者数シミュレーションによると、河辺雄和商工会地区内小規模事業者数は平成37年度には436人、16.7%の減少すると予測されています。このような状況が続けば地域自体も衰退の一途をたどってしまうという危機意識から本商工会にとっては減少速度を鈍化させるため、事業者の持続的発展を可能にするビジネスモデルの再構築支援が最優先課題です。

このため、商工会本来の機能である個社支援に集中できる体制や仕組みを整備し、事業者の生き残りを支えるため商工会活動を強化します。

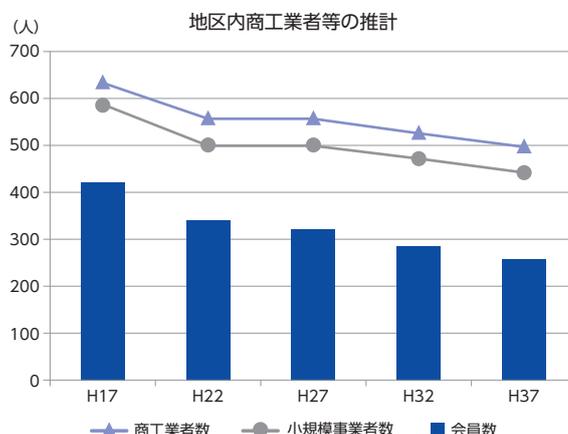
具体的には、日頃の巡回目的を事業者の課題把握調査とそれらを踏まえたタイムリーな提案活動に特化して行います。また、地域市場の縮小に対応し、県都秋田市という恵まれたマーケットや秋田空港等の交通の便を活かした新事業進出を支援します。

本地域は、秋田市でありながら風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在します。こうした地域の強みを活かし、地域内商工業者を増やすための事業として実施している「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトは、単に芸術家のみならず、事業者の誘致も行う商工会ならではの事業として、5年目を迎えます。これまで、移住者6家族：13人（うち事業者は6人）を受入れ、移住者一人当たりの潜在的消費効果は年間120万円との国の統計にもあるとおり、地域の経済効果に大きく寄与してきたことから、今後も積極的に事業者誘致の観点で取組を強化していきます。併せて、商工会活動の強化による地域のビジネスチャンス拡大を図るため、既存事業者と基幹産業を担う農業者との連携を促進します。

事業実施体制の見直しは、本商工会の現状のヒト・モノ・カネ・コトを最大限に活用し、広域連携による効率性の高い事業を創出するため、これまでの枠組み（男鹿潟上南秋河辺エリア）に捉われず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等とのスケールメリットを活かした連携を促進します。

また、商工会活動の拠点施設については、行政との連携強化と来館者の利便性の向上を図る観点から「秋田市行政施設への移転」を念頭に検討を行います。

以上の基本的な考え方を踏まえ、平成33年度までの5年間は次のとおり事業を実施します。



河辺雄和商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

■施策1 個社支援強化のための支援体制づくり【重点推進施策】

●巡回による「課題抽出調査」から、個々の実態を把握した上で支援内容の質の向上に取り組むとともに、業種別に担当を配し、より踏み込んだ個社支援を実施します。専門家派遣を伴う高度な課題に対しては、チーム支援により、複数の視点で協議し課題解決へと取り組みます。

■施策2 地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大【重点推進施策】

●基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施します。

■施策3 実効性の高い会員加入促進運動の実施

●農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、会員加入促進運動を実施します。

戦略2 プロ集団の商工会

■施策4 優れた個社支援を実施するための職員の資質向上

●「職務遂行能力チェックシート」をもとに職員個々の能力をランクアップさせるとともに、「OJT推進ガイドライン」を取り入れ、職種・階層別に日常業務を通じてスキルの向上を図ります。本商工会は、本所に職員が集約されていることから、研修成果を職場内で報告する機会を設け、知識の共有を図ります。

戦略3 事業者が主役の商工会

■施策5 商工会事業に会員の声を反映

●アクションプログラムの実施段階において「アクションプログラム推進委員会」(仮称)を設置し、実施事業の進捗状況を評価・検証します。

■施策6 青年部・女性部事業の見直し

●本商工会の内部組織である青年部・女性部は、アクションプログラムの推進にあたり「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、個社の経営発達に直結する事業展開へそれぞれ事業の見直しを行います。

戦略4 機動的・効率的な商工会

■施策7 広域連携による効率性の高い事業の構築【重点推進施策】

●これまでの枠組み(男鹿潟上南秋河辺エリア)に捉われず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等とのスケールメリットを活かした広域連携を促進し、より効率性の高い事業を実施します。

戦略5 環境変化に強い商工会

■施策8 商工会館の早期移転【重点推進施策】

●老朽化がすすむ商工会館への対応が急務となっていますが、商工会活動の拠点施設であり、会員の利便性を最優先に考え検討します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 個社支援強化のための支援体制づくり【重点推進施策】

事業者のライフサイクルに応じた個社支援をするため、巡回による「課題抽出調査」を実施し、事業者の実態を把握した上で、実効性の高い提案をタイムリーに行い、支援内容の質の向上に取り組めます。

また、業種別に担当経営指導員を配し、より踏み込んだ個社支援を実施することにより地区内の業種動向を的確に把握します。なお、収集した情報は定期開催している職員会議で共有を図ります。

専門家派遣を伴う高度かつ専門的課題に対しては「チーム支援」を行い、専門家の手法を吸収しながら、支援方針を複数の視点で協議し課題解決へと導きます。

【主な取組】

- ◆巡回による「課題抽出調査」の実施
- ◆チーム支援の積極的活用

■施策2 地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大【重点推進施策】

本地域へ芸術家や事業者の誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化しています。

このため本商工会は、基幹産業を担う農業者を対象に強化された施策を活用し、6次産業化への支援を行います。併せて、既存事業者と農業者のマッチングを促進し、農商工連携によるビジネスチャンスの拡大を図ります。

商工業者確保のため、地域内の空き家・空き店舗・空き工場に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、河辺の郷自治協議会、雄和市民協議会との連携をさらに強力にし、物件の確保とホームページやFacebookによる情報発信を行い、引き続き地域経済波及効果を高める取組を実施します。

また、芸術家のアトリエが集積している地域には、情報を発信するため「クラフトストリート」(仮称)等の看板設置やギャラリーの開設に向けた取組を、地域事情を把握している役員等と連携し支援します。

【主な取組】

- ◆既存事業者と農業者の交流によるビジネスチャンス拡大
- ◆農商工連携、6次産業化、グリーンツーリズム施策の活用強化
- ◆事業者の誘致促進及び創業支援強化

■施策3 実効性の高い会員加入促進運動の実施

農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、実効性の高い会員加入促進運動を実施します。

また、農業者会員が一定の規模となった場合には「農業部会」創設を検討し、業種間連携を図ります。

【主な取組】

- ◆会員加入促進運動の実施
- ◆「農業部会」創設の検討

2 工程表

	(1)課題抽出調査	(2)チーム支援体制	(3)農業者支援
事前	▽調査項目・活用方法検討	—	—
H29年度	▽調査実施・分析 ▽経営課題に沿った個社支援	▽専門家を含めたチーム支援の積極的活用	▽各種施策勉強会 ▽事業者との交流
H30年度	↓	↓	↓
H31年度			
H32年度			▽農業部会の創設・検討
H33年度	↓	↓	↓

	(4)事業者誘致及び創業支援強化		
事前	▽HP・FBによる情報発信	▽空き家・空き店舗・空き工場検索	—
H29年度	▽地域情報や地域の事業者の魅力、空き物件情報を発信	▽行政・自治会との連携強化	▽誘致した事業者の創業支援・販路拡大等個社支援 ▽誘致した事業者と地域事業者とのマッチング支援
H30年度	↓	↓	↓
H31年度			
H32年度			
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

巡回による「課題抽出調査」で事業者の実態を事前に把握した上で、実効性の高い提案をタイムリーに行う取組を強化します。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.巡回件数／指導員1人	600件	560件	520件	500件	480件	480件
2.上記のうち、解決提案・実行支援の割合	10%	15%	30%	40%	45%	50%
3.各種施策の活用支援	3件	6件	9件	12件	15件	15件
4.事業者の誘致(創業支援含む)	1件	1件	1件	2件	2件	3件
5.農業者会員数	8件	9件	10件	11件	12件	13件

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策4 優れた個社支援を実施するための職員の資質向上

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」に基づいて、事務局長が職員個々の能力を客観的に評価し見える化します。また、「OJT推進ガイドライン」に基づき、職種・階層別に日常業務を通じた能力向上を図ります。

本商工会は、本所に職員が集約されていることから情報や意思決定の伝達が速いことが強みであり、これを活かし、研修成果を職場内に還元させるため、職場にて研修成果を報告する機会を設けることで知識の共有を図ります。

【主な取組】

- ◆「職務遂行能力チェックシート」活用による自己啓発
- ◆OJTの推進

2 工程表

	(1)自己啓発	(2)OJTの推進
H29年度	▽チェックシートによる客観評価・検証	▽OJT推進ガイドラインの実施
H30年度	↓	↓
H31年度		
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」を活用し、自己啓発に取り組みます。また、「OJT推進ガイドライン」を理解した上で達成度を高めます。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.職務遂行能力向上率	—	試行期間	5%	10%	20%	30%
2.OJT実行時間	—	50時間	100時間	100時間	100時間	100時間

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■施策5 商工会事業に会員の声を反映

アクションプログラムの実施段階において、本商工会会員で構成する「アクションプログラム推進委員会」(仮称)を設置し、実施事業の進捗状況を評価・検証します。

【主な取組】

- ◆アクションプログラム推進委員会(仮称)の設置と運営

■施策6 青年部・女性部事業の見直し

本商工会は本来の機能である個社支援へ経営資源を大きくシフトしていくことから、内部組織である青年部・女性部においても「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、いままでの事業参画意識の転換を図り、個社の経営発達に直結する事業展開へそれぞれ事業の見直しに取り組みます。

青年部においては、現在実施している定例会等で個社の「経営革新」をテーマに、現状分析や今後の取組を発表し、他の部員からの提案をもとに計画の充実を図ります。

女性部においては、現在実施している物販等の機会を活用し、既存商品のブラッシュアップや新商品の市場調査等を実施し、女性の感性を経営に反映させるよう取り組みます。

【主な取組】

- ◆個社の「経営革新」への取組発表
- ◆既存商品の見直しと新商品の市場調査

2 工程表

	(1)アクションプログラム推進委員会	(2)青年部・女性部事業の見直し
事前	▽設置要項・委員選任方法検討	▽アクションプログラムの理解と事業への反映検討
H29年度	▽委員会開催 ※事業計画の進捗管理及び評価・検証	▽【青年部】個社の「経営革新」への取組発表 ▽【女性部】既存商品の見直しと市場調査
H30年度	↓	↓
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

個社の経営発達に直結する事業を実施します。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.「経営革新」への取組発表	1件	1件	1件	1件	1件	1件
2.既存商品の見直しと市場調査	—	2件	2件	2件	2件	2件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 広域連携による効率性の高い事業の構築【重点推進施策】

県連合会が策定する「商工会広域連携ガイドライン」に基づき、従来の枠組み（男鹿潟上南秋河辺エリア）に捉われず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等との事業・業務連携、組織連携の可能性を模索し、広域連携による効率性の高い事業を構築します。

また、地域市場の縮小に対応するため、秋田市農産加工品等販売促進協議会が主催する秋田市マッチング商談会への出展・参加や国際教養大学と連携し海外展開を模索するなど、ビジネスチャンスの拡大を支援します。

【主な取組】

- ◆ 広域連携による効率性の高い事業の構築
- ◆ 講習会等の広域連携開催による事務の効率化

2 工程表

	(1) 広域連携の構築	(2) 講習会等の共同開催
事前	—	▽持続化補助金活用セミナー
H29年度	▽広域連携ガイドラインに沿いながら、関係機関等との協議	▽各種補助金活用セミナー、創業塾、経営革新セミナー等
H30年度	▽広域連携事業の実施	
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

広域連携で実施する事業としては、創業塾、各種補助金個別相談会、経営革新セミナーなどがあります。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
広域連携事業の実施	1件	2件	2件	3件	3件	3件

戦略5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策8 商工会館の早期移転【重点推進施策】

商工会館の維持は商工会活動の拠点施設として安定した環境で個社支援を実施する上で、重要な課題です。

商工会館の移転・改修に関する事項については「地域振興専門委員会」において検討することとしており、平成27年度の検討結果から「秋田市行政施設への移転」を要望しています。

移転する場合、または改修する場合であっても費用負担が発生することから、平成38年度を目途に費用を引当てるための対策を検討します。

【主な取組】

- ◆行政に対する要望と移転先の検討
- ◆地域振興専門委員会における費用引当てに係る協議

2 工程表

	(1)行政に対する要望	(2)地域振興専門委員会
事 前	▽行政懇談会における要望	▽財政シミュレーションの検討
H29年度	↓	▽シミュレーションに基づく費用引当対策の協議
H30年度		
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

本所・雄和支所解体に係る費用を10年間で引当てます。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
会館解体・改修費用累計	—	10%	20%	30%	40%	50%